JANOME

ジャノメグループ 環境報告書 2017



企業理念

ジャノメは世界の人々の豊かで創造的な生活の 向上を目指す。

ジャノメは常に価値ある商品とサービスの提供を 通じて社会・文化の向上に貢献する。

編集方針

ジャノメグループは、ステークホルダーの皆様に当社グループのESG情報(環境、社会、ガバナンス)を適宜発信していくことが重要と考えており、本報告書はそのためのコミュニケーションツールと位置付けています。

当報告書について、ご意見等がございましたら、下記問い合わせ先までご連絡下さいますよう、お願い申しあげます。

【対象期間】

2016年4月1日~2017年3月31日

※対象期間外の事象を取り扱う場合はその旨を明記しています。

【報告日】

2017年8月1日 (年1回発行)

【対象範囲】

蛇の目ミシン工業㈱、ジャノメダイカスト(㈱、ジャノメ台湾㈱、 ジャノメタイランド(㈱、ジャノメダイカストタイランド(㈱)

【報告媒体】

当社ウェブサイト上に公開

http://www.janome.co.jp/company/environmental_report.html

【参照したガイドライン】

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

【問い合わせ先】

蛇の目ミシン工業株式会社 内部監査室

E-mail: j-csr@gm.janome.co.jp

【表紙写真】

高尾山(東京都八王子市)に咲く花々

このマークのついているURLをクリックすると ウェブサイト上でも情報をご覧いただけます。

CONTENTS

トップ・メッセージ・・・・・・・2
事業紹介・・・・・・・・・3
環境報告
環境マネジメント体制・・・・・・・・・
グループ環境方針
ISO14001認証の継続取得
環境関連法令の順守
環境教育
化学物質管理
2016年度の環境パフォーマンス・・・・7
事業活動に伴う環境負荷の全体像(マテリアル・バランス)
主な環境目標とその実績
事業プロセスにおける環境配慮活動・・・・9
研究開発での取り組み
調達での取り組み
生産での取り組み
物流での取り組み
その他の取り組み
社会性報告
お客様への取り組み・・・・・・・・13
品質保証
お取引先様への取り組み・・・・・・14
公正な取引・調達活動
社会への取り組み・・・・・・・・15
社会貢献活動
従業員への取り組み・・・・・・・16
多様性の尊重
ワーク・ライフ・バランス
人財育成
メンタルヘルスケア
労働安全衛生
企業統治
コーポレート・ガバナンス・・・・・・20
コーポレート・ガバナンス体制
コンプライアンス
リスク管理
個人情報保護
適切な情報開示
データ集
連結経営成績及び財務データ・・・・・22
企業情報・・・・・・・・・・23
会社概要
関連グループ会社

トップ・メッセージ



当社グループは2021年に創業100周年を迎えます。 これまで約1世紀に亘り家庭用ミシンの研究開発・製造・ 販売を中心として、「世界の人々の豊かで創造的な生活 の向上」という企業理念の実践に努めてまいりました。

今年度は、中期経営計画である「JANOME BREAK THROUGH 2018」のもと、次の100年を見据えた取り組みを行っています。経済的な価値に留まらず、社会、環境も含めた多様な価値の創造を目指して、引き続き努力していく所存でございます。

本報告書では、本社及び環境に対する影響の大きい生産拠点を中心として、当社グループの1年間の活動を紹介しています。当社グループは、今後もグループ環境方針を柱として、各拠点の環境マネジメント体制のもと、CO2削減、省資源・省エネルギー、有害物質管理といったテーマに積極的に取り組んでまいります。

この報告書がステークホルダーの皆様にとって、当社 グループへのご理解を深めていただくためのツールとな れば幸いです。

今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い 申しあげます。

代表取締役社長

大易 道夫

家庭用機器事業

家庭用機器事業の中でも、家庭用ミシンは創業当時からの事業の柱です。当社は老舗ミシンメーカーとして、刺しゅうやキルト縫いなどを1台でこなす最高級機種から普及品まで幅広く供給しています。また、ミシン製造に留まらず、各支店ではソーイング教室を開講している他、「手づくりの楽しさ」を広めるためのコンセプトショップ「ボビナージュ(東京都・吉祥寺)」や地域に密着したコミュニティパークとしてオープンした「ジャノメソーイングパーク長岡店(新潟県・長岡市)」の運営、各種展示会への出展など、ソーイング文化の普及にも力を注いでいます。ミシン以外にも、24時間いつでも入浴できる「24時間風呂」の製造・販売を行っています。

産業機器事業

産業機器事業は、家庭用機器事業に次ぐ第二の柱として成長著しい事業です。ミシンの開発で培った「高精度位置制御技術」をベースに、塗布・ねじ締め・はんだ・基板分割など様々なアプリケーションに対応する「卓上ロボット」、高い精度と簡易操作が特長の「スカラロボット」、速度・位置・荷重を精密に制御する高精度の「サーボプレス」などを開発・製造・販売しています。これらの製品は国内外の自動車部品・IT・エレクトロニクス等の製造分野で活躍しています。その他、さまざまな産業分野の機器部品に利用されるダイカスト製品・石膏鋳造品の製造及び販売をグループ会社で行っています。

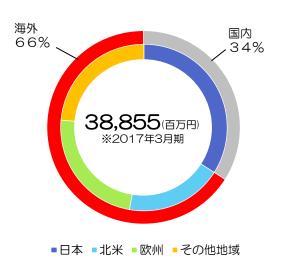




<u>セグメント別売上高</u>

をの他事業 7% 38,855(百万円) ※2017年3月期 家庭用機器事業 78%

地域別売上高



環境マネジメント体制

地球環境問題へ貢献すべく、下記の通りグループ環境方針を定め、ISO14OO1や エコアクション21を軸にした環境マネジメント体制のもと、環境配慮活動を行っています。

グループ環境方針

【理念】

ジャノメグループは「自然と人が調和した地球環境の保全」が人類共通の最重要課題の1つであることを認識し、企業活動のなかで環境の保全に配慮し、社会の持続的発展に貢献する。

【方針】

- 1. 生産活動と商品・サービスの提供を通じて、CO2排出量の削減に取り組む。
- 2. 全ての事業プロセスにおいて3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し、 省資源・省エネルギー化に取り組む。
- 3. 環境負荷の低減に貢献する製品・サービスを創出し、環境の面からも社会に貢献する。
- 4. 人や環境に影響を与える有害物質の管理に取り組み、環境リスクの低減を図る。
- 5. 環境への取り組みについて、積極的に情報を開示する。

2015年7月29日 蛇の目ミシン工業株式会社 代表取締役社長 大場 道夫

ISO14001認証の継続取得

当社グループでは、全ての生産拠点においてISO14OO1やエコアクション21の認証を取得しており、それぞれが環境マネジメント体制の管理・運用を行っています。

当社では代表取締役社長を最高責任者とし、経営層が任命した環境管理責任者を中心として、品質/環境管理委員会の場でISO活動について報告と協議が行われます。日々の活動は環境マネジメント体制のもと行われており、これらの活動は年に1回行われる外部機関による外部審査や内部監査でチェックされます。1年間の活動はマネジメントレビューの場で経営層に報告され、PDCAサイクルを回して改善を行っています。



認証登録証

≪当社グループのISО認証取得状況≫

会社名	ISO14001	ISO9001
蛇の目ミシン工業(株)	0	0
ジャノメダイカスト(株)	— (エコアクション21を取得)	0
ジャノメダイカスト(株) 関西工場	0	0
ジャノメ台湾(株)	0	0
ジャノメタイランド(株)	0	0
 ジャノメダイカストタイランド(株)	0	0

環境関連法令の順守

当社グループでは、各環境関連法令の他、各自治体の条例を順守しています。法令・条例等の動向は定期的にチェックしており、自社で環境測定を実施してモニタリングを行っている他、必要に応じて第三者分析機関へ測定を依頼し、規制値の順守状況を確認しています。なお、2016年度は環境に関連した苦情や事故は発生していません。

環境教育

当社では、新入社員研修でISO14OO1の概論について学ぶことに始まり、 その後、職制や業務内容に応じた環境教育を適宜実施しています。社内向け に化学物質管理に関する法規制や有害物質等の情報を「ミニ通信」として継 続的に配信している他、2O16年度はISO14OO1の2O15年版移行に伴い、 内部環境監査員教育を行いました。また、当社若手社員を中心に任命してい る環境パフォーマンス改善推進リーダーを対象として、ISO14OO1の基礎教育を行いました。



内部環境監查員教育

TOPICS 環境意識啓発のための活動

ジャノメダイカストタイランド㈱では、従業員の環境意識啓発の一環として、QC*月間に合わせて環境に関するセミナー及びクイズ大会を開催しました。 ※QCとは「Quality Control」の略称で品質管理を意味します。



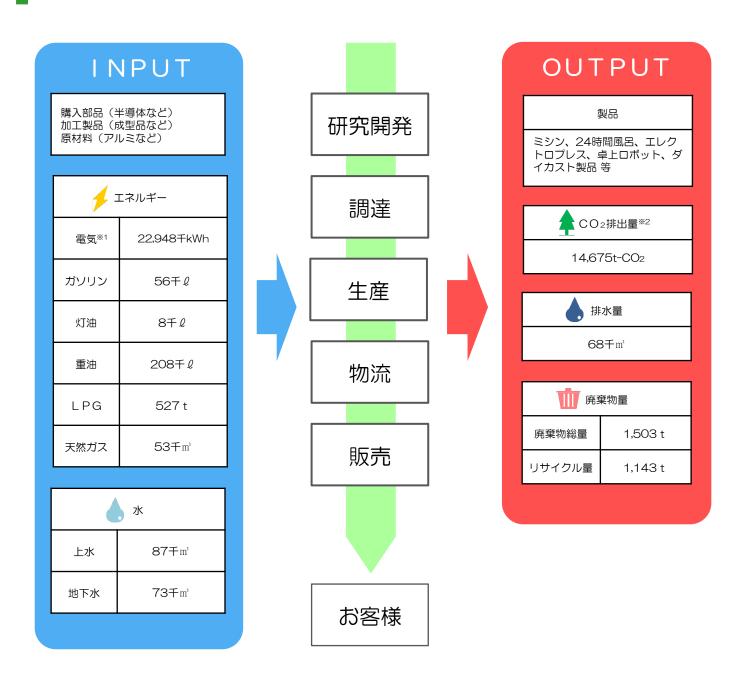
セミナー及びクイズ大会

化学物質管理

当社グループでは、人体や環境に影響を与える化学物質について、各法規制や社内規定に基づき、適正な管理をしています。当社ではPCB(ポリ塩化ビフェニル)含有機器を保有しており、これまでに30台の処理を行いました。PCBは、絶縁性・不燃性などの特性を有することから、変圧器の絶縁油などに使用されてきましたが、1970年代にその毒性が社会問題化し使用が禁止されました。残るPCB含有有害廃棄物についても、「PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき適正に保管しており、行政が管理するPCB処理施設のスケジュール、方針に従い順次処理を行っていく予定です。また、アスベスト(石綿)については、一部建物で使用されていますが、対象箇所を定期点検し、適切な管理を行っています。

事業活動に伴い発生する環境負荷を把握し、環境負荷低減のための活動を展開しています。

事業活動に伴う環境負荷の全体像(マテリアル・バランス)



集計範囲:蛇の目ミシン工業㈱、ジャノメダイカスト㈱、ジャノメ台湾㈱、ジャノメタイランド㈱、ジャノメダイカストタイランド㈱ ※1 今年度より国内直営支店と本社所有ビルの電気消費量を含めています。

※2 CO₂排出量は、環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver4,0)」及び「GHGプロトコル」をもとに算出しています。

主な環境目標とその実績

グループ環境方針及び各社の環境方針に従い環境目標を設定して活動を行っています。サイト別の主な環境目標とその実績は以下の通りです。

○:目標達成 △:目標未達だが改善 ×:目標未達

テーマ	主な環境目標	取り組み サイト	主な実績	達成度
3Rの推進	廃棄物分別の徹底による 再資源化	全サイト	使用済み用紙回収箱の設置(本社) 灰絞り機によるアルミ回収(ダイカスト関西工場)等	0
省エネ・省資源の推進	事業所・作業場における 省エネの取り組み	全サイト	LED化推進 環境に配慮した設備への更新等	0
CO2排出量の削減	対前年実績以下	本社	O.2%減 (換算対象:電気)	0
	7%削減(売上高対比)	ダイカスト	7%減 (換算対象:電気、ガソリン、重油、軽油)	0
	1%削減(総量)	台湾	2%減 (換算対象:電気)	0
	67.1 t-CO2減(総量)	タイ	60.9 t -CO2減 (換算対象:電気)	Δ
	10%減(生産量対比)	ダイカスト タイ	4%減 (換算対象:電気)	Δ
環境配慮型製品の開発	ミシン、産業機器を中心とした 環境配慮型製品の開発	本社	研究開発での取り組み(P9)ご参照	Δ
有害物質管理	化学物質使用量の削減	全サイト	ジクロロメタン、SF6の使用量削減(ダイカスト) シンナーの使用量削減(台湾)等	Δ
情報開示	環境報告書の発行	本社	環境報告書2016の発行	0
環境マネジメント体制の 維持・改善	ISO14001及び エコアクション21の認証継続	全サイト	認証の継続取得	0
	内部環境監査員の教育	本社	ISO14001の2015年版移行に伴い 内部監査員へ教育を実施等	0
	各国の環境法規制への対応	全サイト	大気汚染、水質汚濁、騒音等に関連する 各国の環境法規制の順守	0

取り組みサイトの略称について

本社⇒蛇の目ミシン工業㈱、ダイカスト⇒ジャノメダイカスト㈱、台湾⇒ジャノメ台湾㈱、タイ⇒ジャノメタイランド㈱、ダイカストタイ⇒ジャノメダイカストタイランド㈱

事業プロセスにおける環境配慮活動

当社グループの各事業プロセスにおいて行われている環境配慮活動をご紹介します。

研究開発での取り組み

当社では、製品自体の環境負荷低減のため、家庭用機器や産業機器の研究 開発において、省資源、省電力、長寿命化、有害物質の削減といったテーマ に取り組んでいます。具体的には以下の要素があります。

省資源:製品重量や製品体積の減少、部品の共用化、分解容易性の確保

省電力:未使用時及び使用時の消費電力削減

長寿命化:高耐久部品の使用、外部接続によるバージョンアップ対応

有害物質の削減:製品含有化学物質規制への対応 etc.

ミシンの新規開発機種において、外装部品のABS樹脂を従来機種に比べ 削減した他、省エネ・長寿命であるLEDライトの採用を推進しています。 産業機器についても、部品共用化等を実施し、製品の省資源化に取り組んで



LEDライトを搭載した 「セシオ14000」

調達での取り組み

当社グループでは2011年に「グリーン調達ガイドライン」を制定し、RoHS指令、REACH規則を始めとした様々な化学物質規制を順守すべく各生産拠点と連携を取りながら適切に対応しています。本ガイドラインに基づき、サプライヤー各社の協力を得ながら規制物質含有の有無や含有量の調査を行い、不適合なものについては適合させるように対応しています。



います。

グリーン調達ガイドライン

http://www.janome.co.jp/company/greenguideline.html



グリーン調達ガイドライン

※RoHS指令(Directive)は、EUで2006年7月から施行された、電気・電子機器に特定の有害物質を使用することを制限する指令です。 鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB(ポリ臭化ビフェニル)、PBDE(ポリ臭化ジフェニルエーテル)が該当します。 ※REACH規則(Regulation)は、EUで2007年6月から施行された、欧州における化学物質の総合的な登録・評価・認可・制限の制度です。

生産での取り組み

LED照明への切り替え推進

本社及び各生産拠点ではLED照明への切り替えを推進しています。各社の2016年度の取り組みは以下の通りです。

・ジャノメ台湾(株)

型式の古い電灯をLEDやT5蛍光灯*に変更しました。

ジャノメタイランド(株)

工場内の照明210セットをLEDに変更しました。

ジャノメダイカストタイランド(株)

鋳造作業場の照明を全てLEDに変更しました。

(加工工場や事務所内の蛍光灯についても、順次LEDに切り替え中)



生産ライン (ジャノメタイランド(株))

※T5蛍光灯は直径が15.5mmの細身の蛍光灯を指します。従来型(T10)に比べ消費電力が少ない点が特長です。

生産設備の見直し

各生産拠点では、所有する生産設備を随時見直し、よりエネルギー効率 の高い運用となるよう取り組みを進めています。

ジャノメタイランド㈱では、変圧器の構成の見直しを行い、最適な運用を検討した結果、これまで5台で運用していたところを3台に減らすことができました。変圧器は適正な負荷でないと電力のロスが発生しますが、この取り組みによって電気消費量を削減できました。

また、ジャノメ台湾㈱では、節水の取り組みとして、社内の手洗い場の 蛇口、シャワー設備などを節水型に変更し地下水の汲み上げ量を削減しま した。同社では、この他工場内の冷房機器3台を環境性能の高い機種に入 れ替えをしました。



入れ替えをした冷房機器(ジャノメ台湾㈱)

TOPICS デマンド監視装置の活用

ジャノメダイカスト㈱関西工場では、工場全体にデマンド(最大電力需要)監視装置を新たに設置して工場全体の電気使用量の監視を行っています。電力会社との契約電力量に近づくと警報が鳴るように設定されており、可能な範囲で設備を停止し、電力消費の抑制を図っています。



デマンド監視装置

物流での取り組み

当社では物流における環境配慮の取り組みとして、電動フォークリフトの導入や緊急空輸削減のための在庫管理の最適化を行い、CO2の削減に取り組んでいます。

TOPICS パレットのリターナブル化

当社グループでは、コストダウンの一環として、生産子会社であるジャノメ台湾㈱から当社東京工場への納入にスチールパレットを繰り返し使用することで、パレットのリターナブル化を進めています。これまで廃棄していたパレットをグループ内の物流に再利用することで、2016年度は受入総量の約8割をこのリターナブルパレットで賄うことができました。また、スチールパレットをジャノメ台湾㈱に返却するに当たっては、部品搬出時にコンテナの空きスペースを利用し、余分な輸送コストをなくし、経費を削減しています。



スチールパレット

その他の取り組み

太陽光発電システムの導入

当社では、東京工場2号棟の屋上に太陽光発電システムを設置しており、2016年度の発電量は120,459kWhとなりました。これを二酸化炭素の削減量に換算すると、60,230kg-CO2 となり、スギの木約4,300本のCO2年間吸収量*に相当します。

※ 50年生のスギの木1本あたりの年間CO2吸収量を14kgとして換算しています。 (林野庁関東森林管理局ホームページより)



太陽光発電システム

新入社員による高尾山清掃登山

昨年度に引き続き、2016年度の当社の新入社員18名が新入社員研修の 一環として、高尾山(八王子市)での清掃活動を実施しました。



清掃登山

TOPICS ペーパーレス化の推進

当社では、2015年よりISO14001の全社目標としてペーパー レス化を掲げ、業務効率化を兼ねた紙の削減に取り組みました。

活動を進めるに当たり、コピー方法を工夫すると共に、社内の複合機とプリンターの最適配置を図ることでプリンターの設置台数を削減しました。

また、取り組みの理解を深めるため、若手社員を中心に任命した環境パフォーマンス改善推進リーダー(以下、推進リーダー)を対象に、複合機メーカーの方より、無駄のないプリント方法について講義を受け、その後、各推進リーダーが自部署内に周知徹底しました。

こうした活動を行う中で、各部署がプリントの使用状況を把握で きるよう、月ごとに複合機、プリンター共に枚数を計測し、一台ご とに前年実績と比較できる一覧表を作成し社内で公開しています。

この他、一部営業部門において電子黒板を導入し会議のための紙 資料印刷を削減したり、各フロアに裏紙再利用BOXを設置し、裏 紙を最大限利用できる環境づくりを進めるなどの工夫を重ねました。

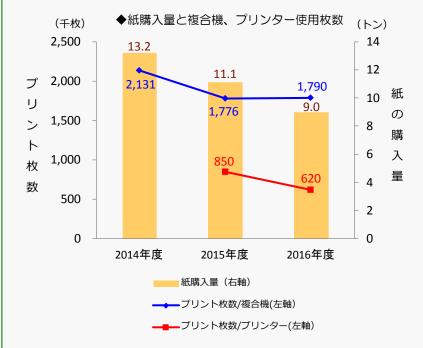
この結果、2016年度のプリント枚数は対前年度比8.5%の削減を、紙購入量は対前年度比19%の削減を達成し、特にプリンターのプリント枚数については、対前年度比27%と大幅な削減を達成しました。



裏紙再利用BOX



複合機利用方法の講義



※ プリンター使用枚数のカウントは2015年から開始しているため、 2014年度以前のデータはなし



※ プリンター設置台数は各年度末 (3/31)時点の数字

お客様からの信頼を守るため、品質保証体制、カスタマーサービス体制を整えています。

品質保証

品質保証体制

当社は、品質マネジメントの国際規格であるISO9001を取得し、品質方針のなかで明記している通り「魅力的な製品とサービスを提供し、お客様の満足と信頼を得ること」を積極的に推進しています。また、品質保証部を中心に、当社グループ全体の品質保証活動を推進しており、当社及び国内外の関連会社において生産するミシン、産業機器などに対する品質監査と品質状況の把握に努めています。

カスタマーサービス

当社は、全国のお客様のお問い合わせにオペレーターが直接お答えする「お客様相談室」を設置して、ミシンや24時間風呂について、使用方法の説明や修理対応など年間約2万7千件のお問い合わせに対応しています。その中でも、問い合わせ頻度の高いミシンの使用方法については、ホームページ上に「よくあるご質問」としてまとめ、解決方法をいつでもご覧いただけるようにしています。お客様から製品等についてご指摘いただいた内容については、関連部署と情報共有し、製品開発や業務改善に活かしています。また、産業機器については、お客様からのご要望やアフターサービス等に迅速に対応する専門部署を設けて対応しています。

お取引先様への取り組み

ジャノメグループ行動憲章に掲げている「公正・透明な企業活動」を展開、維持するために活動を行っています。

公正な取引・調達活動

下請法の順守

ジャノメグループ行動憲章の細則には、「適正な購買取引方針を確立する」、「優越的地位を利用して不当な負担を購入先に負わせるようなことはしない」旨を明記しています。当社では社内規定を設け、これに則った事業活動を各部署が行っている他、公正取引委員会や中小企業庁が開催するセミナーに参加するなど、業務遂行に必要な教育を実施しています。

贈収賄の防止

当社は「贈収賄防止への基本方針」を定めており、国内外の公務員に限定しない全てのビジネスパートナーに対して、不当な利益や優遇措置の取得、維持を目的とする接待・贈答、金銭などの授受・供与を禁止しています。具体的には、接待行為の対応基準を定め、これら基本方針に沿って事業活動がなされているか等について、内部監査室が必要に応じて監査を行っています。

紛争鉱物に対する取り組み

ドッド・フランク法(米金融規制改革法)第1502条・紛争鉱物条項により、コンゴ民主共和国及び周辺国から産出される金、スズ、タンタル、タングステン等を製品・生産に使用する米国上場企業に対して、米証券取引委員会への報告が義務づけられました。この条項は、紛争地域の武装勢力の資金源を絶つことを目的としており、米国上場企業に製品を供給している当社グループは、企業の社会的責任の観点からこの問題に積極的に取り組んでいます。

紛争鉱物に対する取り組み
http://www.ianome.co.in/company/conflict_minerals.html

社会とのつながりを大切にし、様々なステークホルダーの皆様と積極的に関わっています。

社会貢献活動

ピンクリボン運動への参加

ピンクリボン運動とは乳がんに対する正しい知識を広め、乳がん検診の早期受診の推進などを目的として行われている世界的キャンペーンのことです。当社ではピンクリボンモデルミシンを5機種選定し、これらの売上の一部を公益財団法人日本対がん協会の「乳がんをなくす ほほえみ基金」に寄付しています。ほほえみ基金で集められた寄付金は主にマンモグラフィや検診機器の整備、医師・放射線技師の育成、患者支援などに役立てられます。



ピンクリボン運動 http://www.janome.co.jp/pink_ribbon.html



ピンクリボンモデルの1つ 「シェーネⅡ」

夏休み親子手づくり教室の開催

当社は、本社所在地である八王子市を中心とした住民の皆様を対象に、毎年親子で取り組むソーイング教室を開催しています。2010年に開催して以来、人気のイベントとなっており、2016年は小さいお子様にも取り組みやすいよう、低学年コースと高学年コースの2コースを用意しました。低学年コースは「もちはこべるノートカバー」、高学年コースは「アメコミ風ショルダーバッグ」作りに挑戦し、親子で手づくりを楽しまれていました。教室終了後は希望された方を対象に、当社東京工場の見学会も併せて行いました。



夏休み親子手づくり教室

会社見学の受け入れ

八王子市にある本社において、教育機関や地域の方々を対象とした会社見学を実施しています。2016年度は東京都立産業技術高等専門学校の皆様が訪れ、会社概要の説明の後、産業機器のデモンストレーション、展示ミシン、工場内の様子などを見学していただきました。質疑応答の場では活発に質問がなされ、当社の現場の様子を知っていただく良い機会となりました。



会社見学

従業員一人ひとりが、いきいきと働くことができる職場づくりを目指しています。

多様性の尊重

女性活躍推進の取り組み

当社は、2016年に「女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画」を 策定し、「2020年までに、本社の女性管理職を20%にすることを目指 す」という目標を掲げています。女性従業員のキャリアアップのため、昨 年度に引き続き、今年度も外部講師を招き研修会を開催しました。また、 社内向け女性活躍推進サイトの開設や、女性活躍推進に関するアンケート 調査を実施し、従業員の理解を深めて、意識を高めるための取り組みに活 かしています。



女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画 http://www.janome.co.jp/company/diversity_woman.html



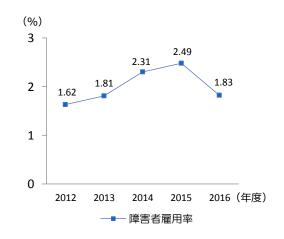
TOPICS 「高専女子キャリア&ライフ講座」にて講演

都立産業技術高等専門学校荒川キャンパスにおいて、「高専女子キャリア&ライフ講座」が開催され、当社の女性管理職が講師として講演を行いました。本講演は、在学する女子学生を対象にキャリアの積み重ね方や、ライフステージの変化への対応などについて考えてもらうことを目的に開催され、同校の卒業生が当社で活躍していることから実現しました。当社は社内の女性活躍推進はもちろん、将来社会に出て活躍する学生の皆さんを積極的に後押ししていきます。

定年退職者の再雇用、障害者雇用への取り組み

当社では、2006年より、豊富な知識と経験の継承・活躍の場を確保することを目的として「定年後再雇用制度」を導入しており、60歳定年後の従業員のうち希望者は原則として65歳まで働くことができます。2016年度は定年退職者全員が再雇用を希望しており、全員を再雇用しています。

また、障害者雇用を推進しており、2017年3月末時点の障害者雇用率は 1.83%となっています。



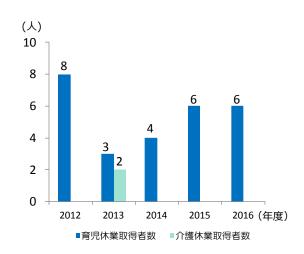
人権啓発のための取り組み

当社は、企業の社会的責任の一つとして、従業員一人ひとりの人権意識の向上に取り組んでおり、その一環として今年度 も人権啓発研修会を開催しました。講義内容は収録し、出席できなかった従業員を対象に後日上映会も開催しています。ま た、毎年12月の人権週間に合わせて、人権意識を広く浸透させる目的で従業員や家族から人権啓発標語を募集し、社内入選 作品は外部団体に応募しています。この他、人権啓発推進委員会、人権啓発推進者連絡会議を年1回開催し、人権啓発活動 の基本方針や進捗状況を確認しています。

ワーク・ライフ・バランス

当社では、従業員の仕事と生活の両立を支援するため、育児休業や介護休業の制度を設けており、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定する「くるみんマーク」を2008年に取得しています。育児休業は子供が満3歳に達する日の前日まで取得することが可能で、復職後も子供が小学2年生の年度末まで短時間勤務をすることができます。昨年度は6名(うち男性1名)が育児休業を取得しました。

また、労働時間の適正化のため、年次有給休暇連続取得運動の実施やリフレッシュ休暇制度の導入の他、毎週水曜日をノー残業デーとし終業前にアナウンスを実施するなど、従業員のワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいます。



TOPICS 従業員の家族を対象とした会社見学会の開催

従業員の家族の方を対象に、当社への理解をより深めてもらうことを目的として「従業員の家族を対象とした会社 見学会」を初めて開催し、6家族14名の方が参加しました。見学会は社名である「蛇の目」の由来、模型を使った ミシン縫いのしくみの説明の他、従業員が実際に働いている職場の見学をしました。見学中は、足を止めて仕事の様 子や製品に見入ったりする場面も見受けられ、当社の業務内容や製品に興味を持ってもらう良い機会となりました。 当社は、今後も従業員のワーク・ライフ・バランス向上を目指して、様々な活動を推進していきます。

人財育成

当社では、優れた技術と豊かな知恵、グローバルに活躍できる柔軟さを 従業員一人ひとりが備えるべく、人財育成に独自のプログラム体系を採用 し専門部署を中心にさまざまな取り組みを展開しています。各階層ごとに 必要なスキルを学ぶ集合研修や、社内で受けることができる英会話研修、 簿記のe-ラーニング研修を実施している他、公募制の海外派遣研修制度を 設けており、2016年度は2名がこの制度を利用して海外研修を受けました。



教育研修プログラムプラン http://www.janome.co.jp/recruit/careerpath/



中堅社員研修

メンタルヘルスケア

当社では、2012年に「心の健康づくり計画」を策定し、活気ある職場づくりに取り組んでいます。ハラスメント相談窓口や産業カウンセラーによる従業員相談室を設置している他、外部講師によるメンタルヘルス研修会を毎年開催しています。研修会は階層別に「セルフケア研修」と「ラインケア研修」の2種類を実施し、セルフケア研修では自分自身のケアについて、ラインケア研修では管理職を対象に、部下の労務管理・メンタルヘルス対策の基礎について教育を行うなど、効果の最大化を図っています。



メンタルヘルス研修会

TOPICS ストレスチェックの実施

労働安全衛生法が改正されたことを受け、当社では従業員全員を対象にストレスチェックを実施しました。これを 従業員が自らのストレスに気付くきっかけとし、メンタルヘルス不調の未然防止に努めることで、働きやすい職場づ くりを一層推進していきます。

労働安全衛生

安全パトロールの実施

当社は、職場の安全確保のため、安全衛生委員会の委員による安全パトロールを毎月2回実施しています。委員が敷地内を巡回し直接点検し、従業員に危険が及ぶような問題がないかをチェックしています。パトロール時に発見された要改善点は、担当の部署長へ連絡し速やかに改善しています。また、パトロール内容は安全衛生委員会の場で他の委員と共有され、問題・改善点の水平展開を図っています。



東京工場におけるパトロール

自衛消防訓練·AED訓練

当社では、毎年本社全従業員を対象とした自衛消防訓練を実施しています。 2016年は職場ごとに任命されている避難誘導者が不在という設定のもと、 各自が自主的に避難場所まで避難することを目的として、社内一斉放送から 避難人員報告まで行いました。この他、消火器を使用した初期消火訓練や自 衛消防隊による屋内消火栓を使用した放水訓練を実施しました。

また、この訓練とは別に、屋内でAED(自動体外式除細動器)訓練を行い、3人1組でトレーニングキットを使った胸骨圧迫及び、AEDの使用による心肺蘇生訓練を実践しました。



初期消火訓練

安全運転講習会の実施

当社では、従業員の交通安全意識と交通マナーの向上のため、警視庁高尾 警察署のご協力により、毎年「安全運転講習会」を実施しています。

2016年11月の「全国交通安全運動」では、当社が交通安全対策を積極的に推進し、適正に車両管理に努め、交通の安全と円滑の確保に貢献した事業所として昨年に引き続き感謝状を授与されました。

なお、当社は2015年7月に警視庁より「自転車安全利用モデル企業」と して指定を受けています。



安全運転指導

コーポレート・ガバナンス

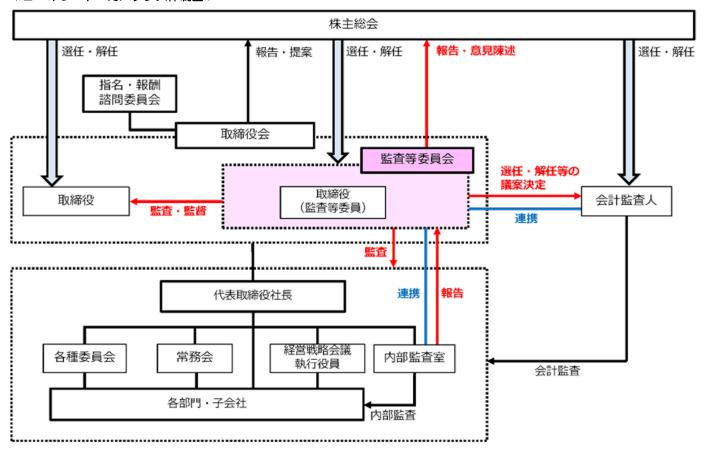
業務の適正性、財務報告の信頼性を確保するとともに、関係法令・定款等を順守する経営を実現するため、 コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役会の監査・監督機能の強化と、権限委譲による迅速な意思決定・業務執行により、経営の公正性、透明性及び 効率性の向上を図るため、監査等委員会設置会社制度を導入しています。現在の体制は、監査等委員を除く取締役6名、執行役 員14名(うち取締役兼務者6名)、監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)という構成となっています。(2017年8月 1日現在)

なお、当社は、社内で制定するコーポレート・ガバナンス基本方針において社外取締役に求める資質等を定めるとともに、社外役員に関する独立性の判断を明確にするため独立性判断基準を策定しております。これに基づき、監査等委員につきましては、社外取締役2名を独立役員として指定し、監査等委員会(原則月1回開催)等を通じて、厳正な監査・監督を行っております。

≪コーポレート・ガバナンス体制図≫



コーポレート・ガバナンス基本方針及び社外役員の独立性判断基準 http://www.janome.co.jp/company/governance.html

コンプライアンス

コンプライアンス違反の未然防止のため、当社ではコンプライアンス委員会を設置し、グループコンプライアンス体制の整備や教育、情報の収集などを行っています。ポスターの掲示、メールマガジンの配信、コンプライアンス・ハンドブックの配付、セミナーの開催等を行い意識向上に努めている他、組織的または個人的な法令等違反や企業倫理上問題のある行為について相談できるように、外部の弁護士を相談先とした「内部通報窓口」を設置し、派遣社員等を含む国内グループ会社の全従業員が利用できるような体制をとっています。

リスク管理

リスクを把握し事前に対応すること、またリスクが顕在化した場合、その影響を最小限に留め業務の早期復旧を図ることを目的として、当社はリスク管理委員会を設置しており、グループリスク管理体制の整備や教育、情報の収集などを行っています。特に大きな影響が予想される首都直下型地震、新型インフルエンザ、情報システムについては、別途BCP(事業継続計画)を策定し、事前対策の計画・検討や、発生時の対応について定めています。この他、災害発生時の留意点や基本的な対応についてまとめた「災害対策マニュアル」や最低限の備蓄品をまとめた「災害時持ち出しBOX」の配付、備蓄品や防災用品の拡充、安否確認システムの運用等、有事の際に従業員の安全を確保するための体制を構築しています。

個人情報保護

当社では、個人情報保護方針に基づき、個人情報の保護・管理を徹底しています。個人情報管理委員会を中心として、社内 規定に基づいた個人情報保護計画を策定し、監査や社内研修等を行い、グループ行動憲章に掲げる「情報の適正管理」の実現 を図っています。



個人情報保護方針

http://www.janome.co.jp/privacy.html

適切な情報開示

株主の皆様には、年に2回株主通信を発行し、連結決算や当該年度のトピックス等についてご報告しています。また、投資家の皆様とのコミュニケーションを図るため、マスコミや証券アナリストの方々を対象とした決算説明会を2016年5月と11月に開催しました。この他、ホームページ上でもさまざまなIR情報を掲載し、株主・投資家の皆様への適時適切な情報提供に努めています。



株主・投資家の皆様へ

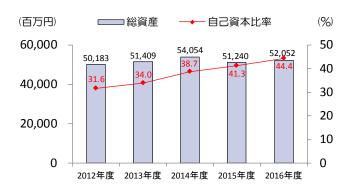
http://www.janome.co.jp/ir/index.html

連結経営成績及び財務データ

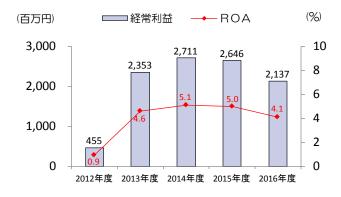
●売上高·売上高営業利益率^{※1}



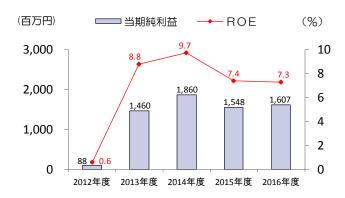
●総資産・自己資本比率



●経常利益・総資産経常利益率 (ROA)*2



●当期純利益・自己資本純利益率(ROE)*3



●有利子負債高·有利子負債依存度^{※4}



●キャッシュ・フローの状況



- ※1 売上高営業利益率=営業利益÷売上高×100
- ※3 自己資本純利益率(ROE)=純利益÷自己資本×100
- ※2 総資産経常利益率(ROA)=経常利益÷総資産×100
- ※4 有利子負債依存度=有利子負債÷総資産×100

会社概要

社名蛇の目ミシン工業株式会社創業1921 (大正10) 年10月設立1950 (昭和25) 年6月

本社所在地 東京都八王子市狭間町1463番地 代表者 代表取締役社長 大場 道夫

資本金 113億7,300万円

連結従業員数 3,372名(2017年3月31日現在)

決算日 3月31日





関連グループ会社

【国内】

●ジャノメダイカスト㈱ ○㈱ジャノメクレディア ○㈱ジャノメサービス ○㈱サン・プランニング

【海外】

●ジャノメ台湾(株) ●ジャノメタイランド(株) ●ジャノメダイカストタイランド(株)
○ジャノメアメリカ(株) ○ジャノメカナダ(株) ○ジャノメUK(株) ○ジャノメヨーロッパ(株)
○ジャノメドイツ(有) ○ジャノメオーストラリア(株) ○ジャノメニュージーランド(株)
○ジャノメラテンアメリカ(有) ○ジャノメブラジル(有) ○エルナスイス(株) ○ジャノメメキシコサービス(有)
○ジャノメインダストリアルエクイプメントアメリカ(株) ○ジャノメインダストリアルエクイプメントヨーロッパ(有)
○ジャノメインダストリアルエクイプメント上海(有) ○ジャノメインダストリアルエクイプメント台湾(株)

●生産拠点 ○販売・サービス拠点

国内グループ会社・海外生産会社

http://www.janome.co.jp/company/group.html

海外販売会社

http://www.janome.co.jp/company/overseas_sales.html

